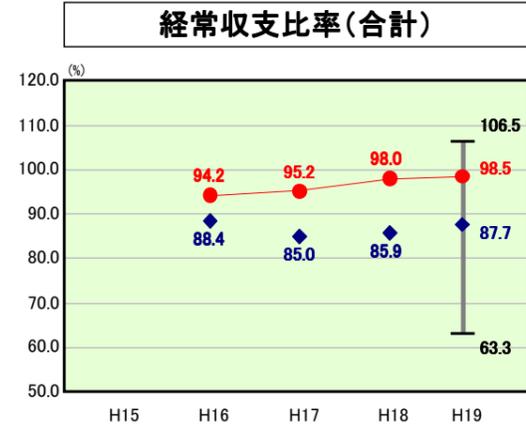


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

石川県 白山市

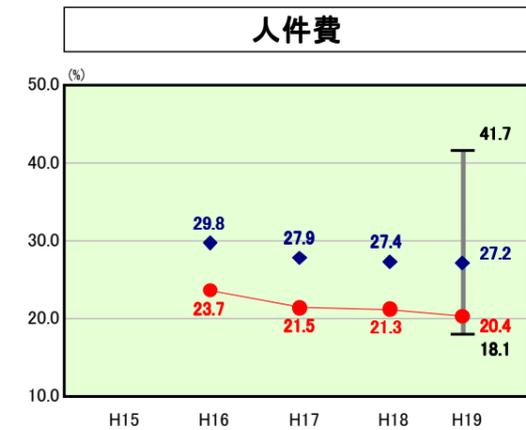
## 経常収支比率の分析



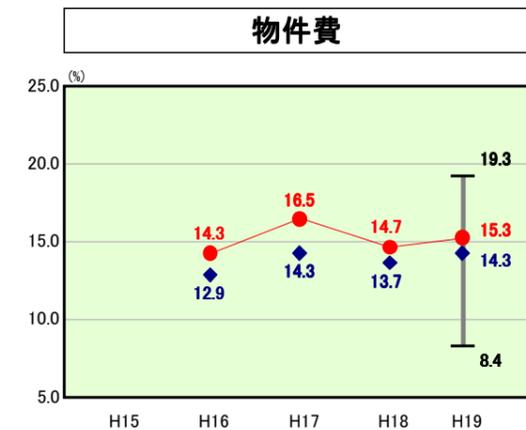
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	113,222人(H20.3.31現在)
面積	755.17 km <sup>2</sup>
歳入総額	49,144,265千円
歳出総額	48,328,064千円
実質収支	789,674千円

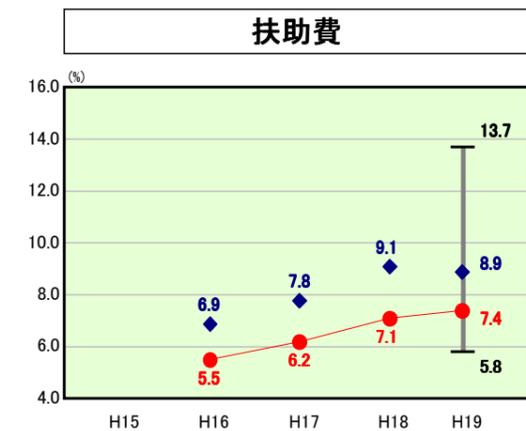
H19類似団体内順位 15/19  
全国市町村平均 92.0  
石川県市町村平均 92.9



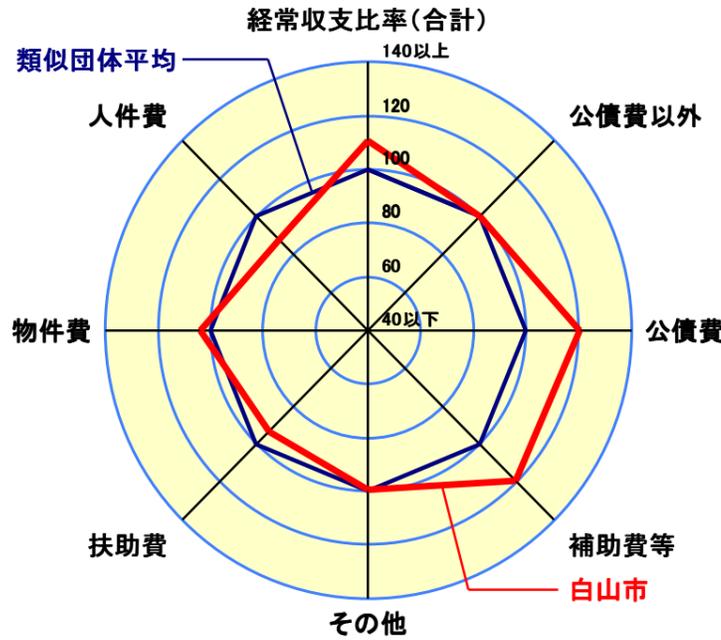
H19類似団体内順位 2/19  
全国市町村平均 28.0  
石川県市町村平均 21.9



H19類似団体内順位 13/19  
全国市町村平均 13.1  
石川県市町村平均 12.9



H19類似団体内順位 5/19  
全国市町村平均 8.8  
石川県市町村平均 8.0



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【経常収支比率】

人件費については、旧自治体間で給与の格差があったため、低くなっている。公債費については、旧団体が借り入れた起債の償還がピークを迎えていることから、他類似団体よりかなり高くなっている。公債費の繰上償還や低利に借り換えるなど公債費の抑制に努めるほか、新規に発行する起債については、中期財政計画に基づき対象事業を厳選するとともに、後年度の財政運営に支障のないよう、平準化等も勘案しながら実施する。

#### 【人件費及びそれに準ずる費用、公債費及び公債費に準ずる費用】

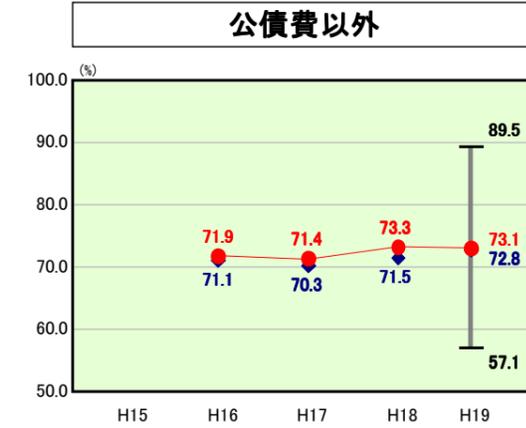
ラスパイレス指数は、類似団体と比較し、低いものの職員数の合計は、類似団体より多いため人件費総額は、平均値よりも多くなっている。今後、行財政改革の着実な実施により、給与の格差は正と職員定数の削減を進める。

公債費については、ここ数年間で償還のピークを迎えていること、ごみ処理、消防など一部事務組合の起こした起債の償還が残っていることから、類似団体と比較し、数値等が大きくなっている。(負担が大きくなっている。)

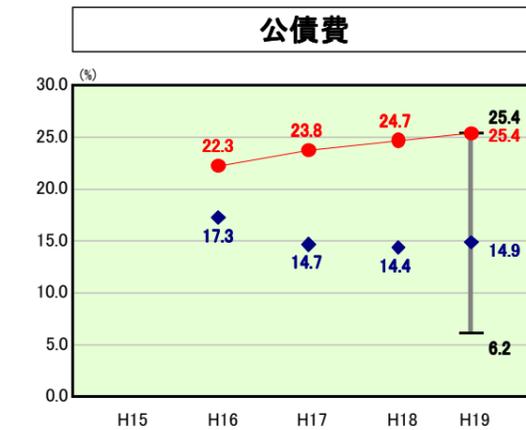
起債事業の厳選や借換えなどにより、公債費の抑制を図る。

#### 【普通建設事業】

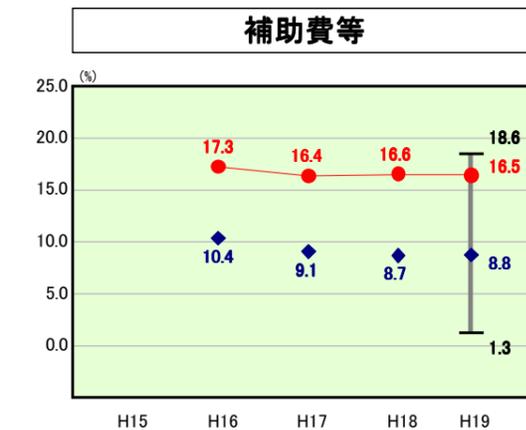
普通建設事業の総額自体は、合併以後、ずっと減額傾向にある。しかしながら、学校施設の増改築、土地区画整理事業等大型事業を継続的に実施しているため、ひとり当たりの建設事業費は、類似団体より大きくなっている。合併後10年間については、将来の財政負担も勘案しながら、財源的に有利な合併特例債等を活用しながら、都市基盤の整備を図る。



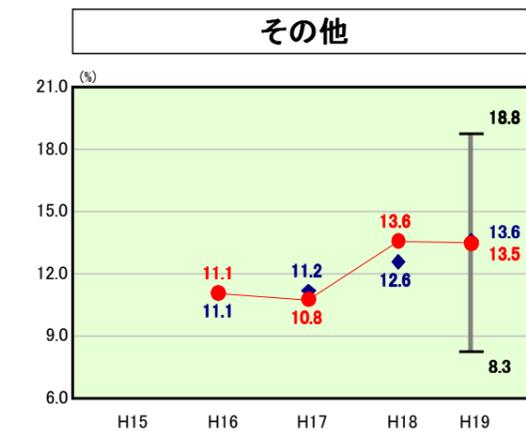
H19類似団体内順位 12/19  
全国市町村平均 71.7  
石川県市町村平均 67.5



H19類似団体内順位 19/19  
全国市町村平均 20.3  
石川県市町村平均 25.4



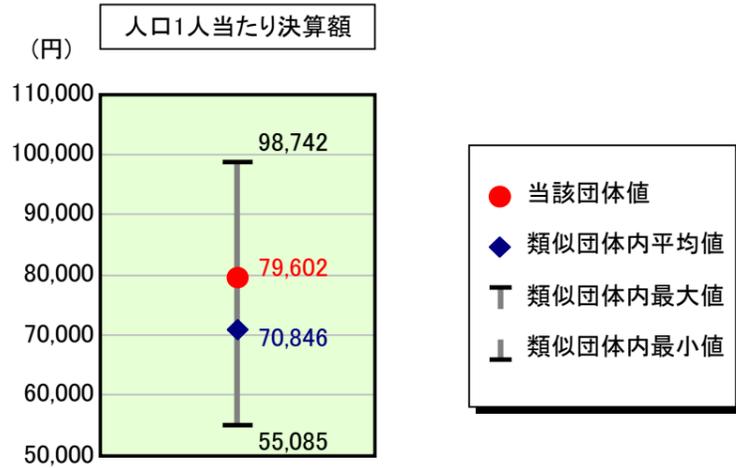
H19類似団体内順位 18/19  
全国市町村平均 10.4  
石川県市町村平均 12.7



H19類似団体内順位 9/19  
全国市町村平均 11.4  
石川県市町村平均 12.0

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

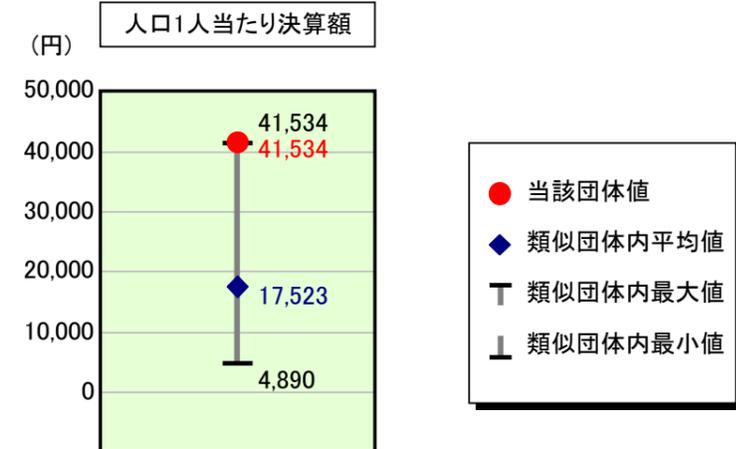
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,872,764	60,702	66,994	▲ 9.4
賃金(物件費)	698,291	6,167	3,512	75.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,292,344	11,414	4,306	165.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	264,081	2,332	1,567	48.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	191,556	1,692	2,580	▲ 34.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	249,714	2,206	1,943	13.5
▲退職金	▲ 556,059	▲ 4,911	▲ 10,057	▲ 51.2
合計	9,012,691	79,602	70,846	12.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.08	6.86	1.22
ラスパイレス指数	91.8	98.7	▲ 6.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

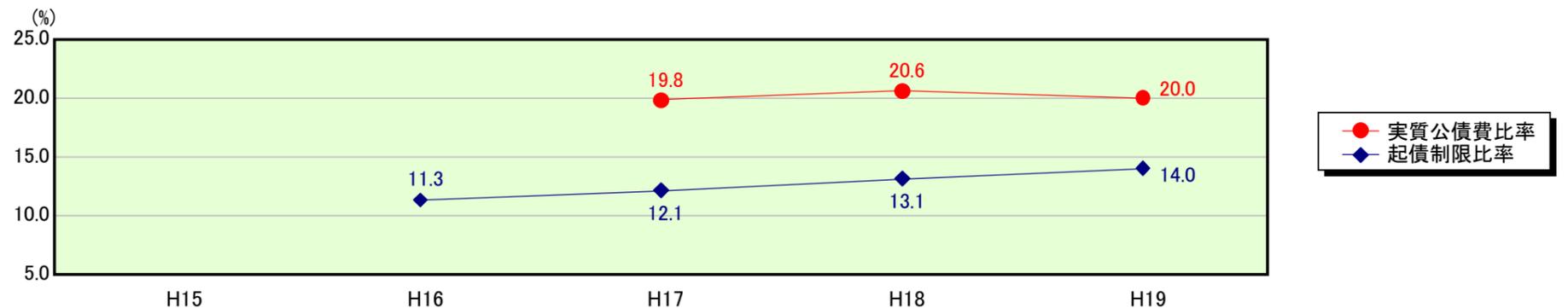


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,001,944	61,843	23,692	161.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,460,903	21,735	13,810	57.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,748,490	15,443	2,389	546.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	50,848	449	1,881	▲ 76.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	15,322	135	30	350.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,574,900	▲ 58,071	▲ 24,278	139.2
合計	4,702,607	41,534	17,523	137.0

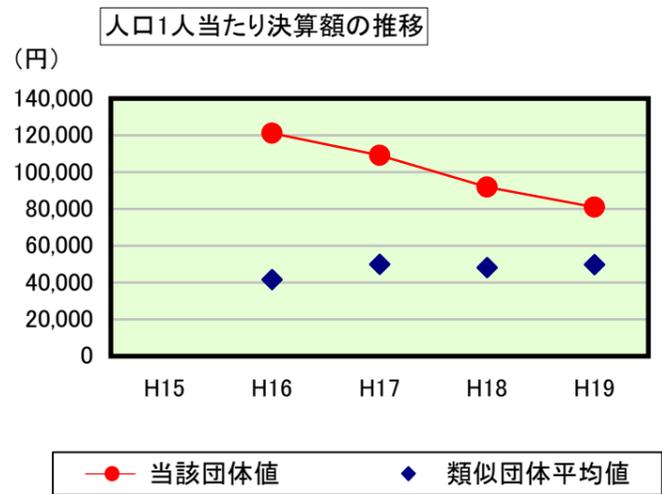
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	13,591,662	121,187	-	41,603	-	-
うち単独分	10,577,399	94,311	-	28,359	-	-
H17	12,270,609	109,145	▲ 9.9	49,949	20.1	▲ 30.0
うち単独分	8,117,288	72,202	▲ 23.4	32,471	14.5	▲ 37.9
H18	10,365,909	91,873	▲ 15.8	48,150	▲ 3.6	▲ 12.2
うち単独分	7,520,296	66,652	▲ 7.7	32,255	▲ 0.7	▲ 7.0
H19	9,169,046	80,983	▲ 11.9	49,827	3.5	▲ 15.4
うち単独分	5,460,467	48,228	▲ 27.6	32,724	1.5	▲ 29.1
過去5年間平均	11,349,307	100,797	▲ 12.5	47,382	6.7	▲ 19.2
うち単独分	7,918,863	70,348	▲ 19.6	31,452	5.1	▲ 24.7